

令和元年6月4日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03887

研究課題名(和文) 伝統工芸産業産地の地域革新と企業家活動の研究：先駆的組織間協働の事例を中心として

研究課題名(英文) Self-renewal of the Production Center of Traditional Crafts Industry and Entrepreneurship: A Study of the Pioneering Inter-organizational Collaboration

研究代表者

山田 幸三 (YAMADA, KOZO)

上智大学・経済学部・教授

研究者番号：40240014

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：伝統工芸産業の産地が、自己革新を通じて環境変化に適応して存続するためには、量産型の大規模な事業者と専門生産型の中小規模の事業者が併存すること、各々の事業者が企業家活動を通じて補完的に貢献することが必要である。産地には、取引や連携を通じた事業者間の協働と競争の関係がある。事業者が切磋琢磨して技術や技能を向上させても、破壊的競争で互いを潰し合う産地は生き残れない。外部組織と連携して蓄積した技術や技能を活かした高品質の新製品開発と、事業者間のモニタリングと自制によって破壊的競争を回避するという地域の不文律の維持が産地の自己革新と存続に貢献する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

阪神・淡路大震災と東日本大震災という歴史的な災禍に見舞われた日本社会において、地域の活性化は現代的課題となっている。近年、地方創生が主要な政策課題として打ち出されているが、伝統的な地場産業産地に蓄積された技術や技能の集積を基にした企業家活動と、現代的ライフスタイルに適合する新製品開発のための協働の仕組みを解明することは、地域の活性化に資すると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In order for the production center of traditional crafts industry to adapt and survive environmental changes through self-renewal, it is necessary for large-scale mass production companies to co-exist with specialized production small- and medium-sized enterprises, and for each enterprise to make a complementary contribution through entrepreneurial activities. The production center has a relationship of cooperation and competition between enterprises through trade and cooperation. Even if enterprises make sharp efforts to improve their technology and skills, the production center that mutually smash in destructive competition could not survive. The development of high-quality new products utilizing the technology and skills accumulated in collaboration with external organizations and maintaining the local unwritten rule of avoiding cut throat competition by monitoring and self-control among enterprises will contribute to self-renewal and survival of the production center.

研究分野：経営学

キーワード：企業家活動 経営戦略 ビジネスシステム 組織間協働

## 1. 研究開始当初の背景

日本には、織物、漆器、陶磁器のように地域の歴史や文化を色濃く反映し、数百年にわたって存続する伝統的な産業の集積がある。こうした産地では、伝統工芸技術と技能に支えられ、製品と顧客に対応したユニークな協働と人材育成の仕組みが作り出されている。近年、地方創生が主要な政策課題となっているが、産地の存続は地域に埋め込まれた歴史的・文化的要因に支えられ、地場の中小の事業者による取引を通じた協働の仕組みを無視しては成り立たない。株主利益や企業の短期的利益の極大化とは異なり、伝統産業を支えるシステムには、産地が長く存続し続けるための叡智が隠されており、その叡智が経営実践に埋め込まれているなら研究対象とする意義は大きい。本研究は、主に経営学におけるビジネスシステム論と企業家論を基に、組織間協働の視点から伝統工芸産業産地を分析した実証研究である。ビジネスシステムは、「ある企業が他の企業と協働して、顧客に価値を届けるための仕組み」と定義され、最終顧客に価値を届けるための組織間と諸個人の協働と競争のルールの集合体（制度や慣行）を指し、個別組織における脈絡やその特殊性をふまえた説明に主眼がある。

ビジネスシステム論の視点からの伝統産業に関する先駆的研究は、加護野（2007）であり、伝統産業の存続が伝統工芸技術や技能を受け継ぐ人材の育成と密接に関わることを主張した。伝統的な地場産業の人材育成と支援の仕組みについて、西尾（2007）は、京都花街の事例から、置屋やお茶屋が競争しつつ協業し、地域内分業を通じて利害関係者相互の理解とサービスの質が維持され、さらに疑似的な家族関係が花街全体に及び、地域で人材を育成するシステムがあるとす。山田（2013）は、陶磁器産地の事例から伝統産地の人材育成が、集団間の競い合いや集団内の切磋琢磨に支えられ、伝統工芸技術の訴求力、窯元や工房などの中核組織の企業家活動、競争の不文律が協働と人材育成の仕組みのあり方に影響し、産地間、産地内、世代間という重層的な競争がイノベーションを生み出していると主張した。だが、産地の協働の仕組みの変革と企業家活動の連鎖については、必ずしも十分に分析されているわけではない。地域革新において中核的な企業家の活動が重要であっても、企業家という主体間での解釈や行為の連鎖について、外部の組織との連携を射程に入れた分析を試みる必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の伝統産業産地において、企業家活動による新たな組織間協働と産地の自己革新を通じた存続との関連性に関する理論的知見を得ることを目的とする。伝統産地の組織間協働の仕組みは、事業者を中心に職人や問屋などの関連する事業者が形成する価値連鎖（連結関係にある諸活動の相互依存システムまたはネットワーク）であり、顧客との取引関係に基づく協働や競争を特徴づけるが、伝統工芸技術を向上させる切磋琢磨によって技術の継承や人材を育成する仕組みでもある。伝統産業の産地の多くは、明治維新による幕藩体制の崩壊という激変を経験した後も、伝統的工芸技術や技能をもとに長期にわたって生き続けてきた。しかし、近年では、伝統的技術や技法によるモノづくりだけに留まることなく、事業者の企業家活動、産地外部の組織との組織間協働を基盤としたイノベーションが地域革新の萌芽につながっている。本研究では、産地の存続と自己革新につながる組織間協働の仕組みと産地に埋め込まれた不文律に焦点を合わせて分析する。発見事実の妥当性を高めて一般化の可能性を探り、経営学のビジネスシステム論、企業家論及びファミリービジネス研究に新しい論点を提起して、中小企業や地場産業の伝統工芸技術を担う人材の育成に有意義な示唆を得たい。

## 3. 研究の方法

本研究は共同研究で行い、主として経営学におけるビジネスシステム論と企業家論を理論的基盤とするが、組織文化論、経営戦略論、ファミリービジネス論の論点を取り入れて進める。具体的には、企業家活動、ビジネスシステム、組織間協働、産地の不文律などの要因に加え、ドメインの定義、行為の連鎖のプロセス、職人のキャリア、地域コミュニティなどの多面的な視点からも分析を試みる。本研究では、伝統産地の事業者や関連業者への継続的なヒアリング調査によって、陶磁器の有田焼産地、及びそれとは対照的な分業構造の東濃地域、外部組織との組織間連携の先駆的事例である山中漆器産地の実地調査を行う。伝統工芸技術を現在のライフスタイルに適合するように変換した商品開発と、卸売商社主導の商品開発でプロダクトデザイナーと伝統工芸事業のマッチングを試みた産地の先駆的事例を対象とし、産地外部の組織との組織間協働と企業家活動による地域革新を通じた産地の存続の分析を試みる。外部組織との新たな組織間連携の先進事例については、文化的、制度的な背景が地域革新のプロセスや中核となる企業家の発想や行為に及ぼす影響とその効果を考察するための比較分析も試みる。具体的には、ビジネスシステム論と企業家論の理論的視点からは、伝統産地の地域革新が可能になったのはなぜか、いかなる主体でどのようなプロセスを辿ったのか、組織・制度・文化的背景の違いと革新のプロセスはいかに関連するのか、地域革新を主導した企業家活動の連鎖の特徴、とくに革新の契機となった活動の連鎖の特徴は何か、外部組織と連携した組織間協働における鍵となる要因は何か、を主要な課題として分析し、伝統産地の革新と存続、人材育成に関する新たな知見と実践的な示唆を得ることを試みる。

#### 4. 研究成果

日本の伝統産地については、ビジネスシステム論の視点から外部組織との組織間協働の分析に基づく包括的研究は十分な蓄積がない。産地の自己革新と存続の基盤となる協働の仕組みの変革と企業家活動の連鎖について、外部組織との組織間協働の先進的事例を基に総体的分析を試みる点に本研究の意義がある。以下では、有田焼陶磁器産地における海外デザイン事務所や陶磁器を扱った経験のないプロダクトデザイナーとの組織間協働の事例と、プロダクトデザイナーと伝統工芸事業をマッチングさせた山中漆器産地の事例を基に研究成果を整理する。

##### (1) 伝統を基盤とする新機軸とポーングローバルの製品開発

山田(2016)は、陶磁器産地の有田では、中核の陶業者が互いに意識し、産地内競争で切磋琢磨して高めた技術や技能による焼き物の品質担保と信頼の蓄積が、産地間競争での競争優位獲得に資するものであったと主張した。環境の変化に応えた新機軸の焼き物づくりには、切磋琢磨する相手が必要であり、中核的な陶業者は産地内の好敵手として互いに模倣せず、伝統的様式、技術、技能の墨守ではない焼き物づくりを通じて刺激を与えあった。陶業者の切磋琢磨と相互の刺激が産地ブランドを形成し、収奪的競争を制御して産地の存続に貢献したのである。

山田(2018)は、産地の分業構造に組み込まれた産地商社が主導し、国内外のデザイナー(海外デザイン事務所、プロダクトデザイナー)が商品開発の初期段階から関与したプロジェクト「1616/」「2016/」を対象として、新機軸の焼き物が生まれたプロセスを分析した。「1616/」と「2016/」は、産地商社百田陶園というファミリービジネスの三代目陶業者である百田憲由社長が主導した新機軸の焼き物づくりプロジェクトである。「1616/」は、新しい有田焼を世界市場に出すという方針の下、伝統的様式に基づくデザインコンセプトに囚われることなく、国内外のデザイナーとの協働による使い手のニーズを意識した高品質の新製品開発と、従来にはないチャネルの活用で顧客への訴求力をもつ国際的プロジェクトとして立ち上がる。有田の歴史と伝統を評価しつつ、従来の感性の焼き物ではなく洋食器をベースとしてデザインし、コストがかかる絵付けではなく、色で顧客ニーズに応える方針を立て、産地であまり例のない初期段階から複数の窯元とデザイナーが共同開発を行った。主導した百田社長が重代のファミリービジネスの産地商社であることは、窯元の選択に大きく影響した。

「1616/」プロジェクトは、高台のない極薄で鋭角に面が展開する、あるいは円が一定のピッチで連続する、前例のない白無地2種類のシリーズ「1616/TY Standard」、日本の伝統色を海外の感性で再解釈する新機軸を進めて、伝統的な色を再認識させるシリーズ「1616/S&B Color Porcelain」の2つのラインナップから成る。国際見本市や世界的なデザイン賞の受賞を契機に国内大規模見本市での展示や海外拠点の整備を行い、2016年には世界20か国へ販路を広げ、売上を伸ばしている。百田社長は、当初「1616/」がシンプルな焼き物すぎて有田焼らしくないという感想を持つが、産地の経済的環境と従来の焼き物づくりを思い起こし、有田で培われた技術による品質と色で顧客への訴求力をつくり出す新機軸を決断した。産地の分業構造を基盤とした組織間協働の仕組みでありながら、産地外部の新たな知識や感性を製品開発の初期段階から活かしたことが、成功に至った要因の1つである。前例のない有田焼を可能にした基盤には、有田焼産地で蓄積された技術や技能の蓄積があることは否定できないのである。

一方、「2016/」は、佐賀県、有田町、オランダ大使館の連携プロジェクトとして、行政のスポンサーシップで開始された。2013年度から有田焼創業400年の2016年を見据えて「1616/」のコンセプトを発展させ、佐賀県が農林水産商工本部に事務局を設置した「有田焼創業400年事業」の一環として位置付けられた。「2016/」は、有田の分業制で培われた技術と専門知識を活かし、国際的デザイナーとの協働による商品開発でメイドイン有田というアイデンティティを確立して、産地ブランドを構築するプロジェクトである。「1616/」の共同開発のデザイナーとデザイン事務所を共同クリエイティブディレクターとし、8か国16組の世界的なデザイナー、公募で決定した10窯元と6産地商社が参加した。このプロジェクトでは、産地外の情報や知識、国内外のデザイナーの感性や技術を活かそうとただけではない。海外デザイナーが順次有田を訪問し、町中の古民家に滞在して産地の施設を訪れ、街中の散策で歴史や技術に理解を深める機会が設けられた。デザイナーのプレゼンテーションにより、窯元とのコミュニケーションを取って理解を深める時間も作られた。産地の歴史や風土・風情に触れる機会を設け、伝統的な焼き物づくりへの理解を深め、新機軸の焼き物づくりを進めるプロジェクトであったことに大きな意味がある。2015年には、「2016/」の焼き物を一元的に販売する「2016株式会社」が設立された。伝統的な窯元のブランドではなく、統一ブランド「2016/」によって整合性を高め、メイドイン有田というアイデンティティ確立を図る方向性は、伝統の影響の強い有田ではほとんど例を見ないものであった。

「2016/」は、「スタンダード(Standard)」「エディション(Edition)」の2つのシリーズから成る。前者は、有田焼を世界市場に広めることを目指し、日常生活での機能性を重視した低価格から中価格帯の量産型磁器、後者は、有田の職人による熟練の技術を活かして製作される个性的で高品質なデザインコレクションとなる磁器と位置付けられた。「2016/」は、最初から海外市場を目指すポーングローバル商品の開発プロジェクトであり、国際的な見本市で世界に向けて発表された。産地の分業構造を構成する陶業者の企業家活動によるプロジェクトであっ

たが、産地の代表的な陶業者の香蘭社がメンバーとして参加した。香蘭社は、明治期に創業者八代深川栄左衛門が陶磁器産業の後継者育成に多額の寄付をし、技術者が有田徒弟学校で教鞭をとって後進を指導するなど、産地の技術や技能と経済的基盤の形成に大きく貢献した企業であり、高い技術や技能の蓄積をもつ。百田社長は、「2016/」は他の窯元が香蘭社の焼き物づくりを学が稀有な機会となり、有田での新たな組織間協働のあり方の象徴的プロジェクトとしての意味を持っているとする。産地の小規模な商社や窯元の企業家活動によって、産地の歴史の中心となってきた名門の陶業者を巻き込む新たな組織間協働が創り出され、産地の革新につながる新たな波及効果を生み出しているのである。

## (2) 脱木製漆器と木製漆器回帰の新機軸の併存

伊藤・柴田・出口・山田(2019)は、山中漆器産地を対象として『山中町史』『山中町史 現代編』『山中漆工史』を基に歴史的経緯を確認し、聞き取り調査を基に山中が漆器単一生産の産地からプラスチック器と木製漆器が併存する産地へと変貌して存続していること、その存続には、脱木製漆器・量産化と木製漆器回帰・個性化という2つの対照的な方向性をもった事業者が併存していることが大きく寄与していることを主張している。

山中漆器は、江戸期から湯治客への土産物として発展したが、近代化の動きは山中漆器同業組合が成立した1900年頃から現れる。木地の量産体制の確立は、1918年(大正7年)の電動式轆轤の普及、1923年の繰り出し轆轤の考案による。こうした制度的、技術的基盤の確立によって多様な日用品を量産・量販する体制を産地内に形成した。戦後の混乱は比較的軽微で復興も急速に進み、都市向けの大量日用品としての漆器の生産が物資不足の時代背景にも適合した。昭和63年に生産額のピークを迎え(400億円)、平成29年には92億円で縮小したとはいえ、国内最大の漆器産地であり続けている。山中は、古くから工程別の分業が徹底されている産地である。現在、生産工程に応じて山中漆器連合協同組合内に9つの部会(製造卸、木地、塗装、下地、蒔絵、成型、製箱、上塗、拭漆)が設置され、すべての工程に跨る業者を産地内に抱える稀有な漆器産地である。山中の分業体制では、木地屋の特徴が発展に大きく関係していた。昭和20年頃の山中の木地屋は、大規模な事業者で24~25名、小規模な事業者では4~5名の従業員を抱えていたが、他産地ではこの規模の木地屋は珍しく、山中の強みであった。産地としての大量生産能力の確立には、木地屋に複数の機械の設置が必要であり、木地屋にはそれを許容する程度の規模が求められる。山中では、ボイラー、乾燥室、電動機、ロクロ旋盤、製造機を備えた共同作業場を昭和25年に開設し、大量注文への対応能力をさらに高めた。このような取り組みが、高度経済成長期に山中産地の発展を支える基盤の1つとなったのである。

製造技術の発展により合成樹脂(プラスチック)の安価な製造が可能になって、昭和34年頃に近代漆器(合成樹脂製漆器)の生産が開始される。近代漆器は、市販の成型機械による大量生産が可能で需要の拡大もあり、伝統的な木地漆器生産から近代漆器生産への業態転換が相次いで戦後の山中の大きな転換点となった。近代漆器の本格的な導入とともに大きな転換点となったのは、昭和50年代以降の新市場の開拓である。近代漆器の特性を生かし、「従来の食器類に加えてインテリア用品までの商品構成」を武器にギフト・プライダル市場の開拓、異業種とのコラボレーションを積極的に進めて国内最大の漆器産地へと発展した。転換点で主導的役割を果たしたのは、進取の精神に富む産地の商人である。現在の山中には、伝統的な木製漆器と近代漆器(プラスチック製漆器)があり、生産規模では近代漆器が産地の中心である。

近代漆器系統の代表的な人物には、昭和45年に正和漆器産業(現在の正和)を個人創業した山岡勉があげられる。山岡商山堂の山岡理八(第6代)の婿養子でありながら、「義父の止めるのを振り切って独立」し、「プラスチック漆器を伝統漆器とは思わない。代用漆器であり日用雑貨品だ」と公言し、安売りを辞さない姿勢で組合との軋轢を経験しつつ、ギフト・ショップの設立、プラスチック漆器にドラえもんなどの人気キャラクターを取り入れたシリーズの商品化、森英恵デザインの漆器を生産販売した。現社長の山中秀和の聞き取り調査からは、新機軸に前向きであり、産地の中で強いリーダーシップを発揮した個性的な人物像が浮かび上がる。産地の有力問屋の鹿野漆器、たつみや漆器と「宝生会」を結成し、様々なキャラクター商品や漆器アルバム、オルゴール付電話台などのヒット商品を生みだして地元紙(北國新聞:昭和57年12月19日)に掲載された。こうした動きに触発されて産地問屋の間で様々なグループが結成され、一社では対応できない新製品開発を共同で行う組織間協働が実現し、産地内から次々と新製品が生み出された。近代漆器は、「木地の山中」と呼ばれる伝統から乖離しているが、木製漆器の伝統の上に産地の経済的基盤を築く方向性に取り組んだ事業者が主導したのである。

他方、木製漆器の加工技術を継承した新機軸の流れを創った代表的な産地問屋は、我戸幹男商店である。我戸幹男商店は、明治41年(1908年)に山中温泉で創業した。創業当初は木地屋職人であり、会社名は我戸木工所であった。昭和61年(1986年)に株式会社我戸幹男商店となったが、この時点で、名実ともに木地屋職人から木地屋商人と呼ばれる、いわゆる問屋へと転身を遂げ、現在に至っている。現当主であり、新たな組織間協働を主導した我戸正幸は、家業に従事する前に取引先の東京の問屋で営業職を8年間経験し、平成16年(2004年)に帰京して家業に従事することになった。

我戸幹男商店の転機は、ドイツのフランクフルトで開催され、南部鉄器の業者が20年以上出品する見本市への出品であり、その際に開発した新商品群が、菓子鉢に代わるフラッグシップ商品に成長する「KARUMI」と名付けられた一連の茶筒である。「KARUMI」ブランド商品は、国内

だけでなく海外でも高い評価を受け、国内外で多くの賞を受賞した。デザインは、金沢美術工芸大学の安島諭が担当したが、産地に蓄積された木地加工の技術の活用が基盤となっている。聞き取り調査では、商品開発の特徴が、職人たちが加工できるデザインに絞り込み、同じ材料の「型」、作りやすい「形」、我戸と安島の好みなどを総合して二人三脚で実施されたことにある。飲料としてのお茶は国や地域で異なり、お茶の種類によって容器の大きさも異なるため、単に先端的なデザインにするのではなく、「用」に合わせて商品開発した。その結果、国際的に評価され、市場ニーズに適合して国内外で爆発的なヒット作となった。同社は、平成 29 年（2017 年）11 月に初の直営店舗をオープンし、山中で代々受け継がれてきた伝統工芸を時代や生活様式に「リ・デザイン」する方針を更に進めている。

### （3）脱伝統と伝統回帰の併存と正当化

伝統的な地場産業の産地には、その長期間の存続を支えた独自の仕組みがある。たとえば、柴田（2016）は、彦根仏壇産業を対象として、地場産業の経営と技能伝承のビジネスシステムの分析を試みた。彦根仏壇産業は、産地内の垂直的分業体制の下で商部と工部に分かれている。工芸技術は、工部七職と呼ばれる仏壇生産に必要な 7 つの職能を担う職人（木地師、宮殿師、彫刻師、漆塗師、金箔押師、銚金具師、蒔絵師）が生産に専念して継承され、品質管理や取引におけるガバナンスは、商部の問屋が担当する。商部の経営継承の歴史は、一族の中での独立起業と廃業の歴史でもあり、直系企業が消滅しても傍系企業が存続することで事業を継承してきた。工部の技能継承の中核は血統によるものであるが、徒弟制を形成してきた。職人家族を中心とした継承プロセスは、長子存続では説明できない非系統的な活動であり、いわばスピノフ連鎖によって存続リスクの分散が図られ、重要変動に対応してきたのである。

また、出口（2017）は、平安時代以来の歴史をもつ陶磁器産地の東濃地域を有田焼や京焼の産地と比較分析し、外部からの旺盛な需要とそれに対応しうる資源を前提にして形成された、自由競争を通じての淘汰と革新の論理を組み込むビジネスシステムとして捉えた。東濃地域のビジネスシステムは、多種多様な需要に対して柔軟に対応して量的な拡大に基づく産地の発展を可能にする反面、産地の競争力の源泉となる様式や技法が生まれにくいことが指摘される。出口は、産地に特有のビジネスシステムは、その産地の競争優位や劣位と密接に関係することを指摘し、地域の自然・地理的条件や質的に模倣困難であり、持続的な競争優位の源泉となる地域特有の資源の有無が産地のあり方に大きく影響すると主張している。

これらの研究が明示するように、伝統的な地場産業の産地では、産地内分業によって製品が作り出され、産地の存続を可能にするビジネスシステムは多様であるものの、共通した特徴も見いだせる。本研究は、山中を対象に、脱木製漆器・量産化（脱伝統）と木製漆器回帰・個性化（伝統回帰）という 2 つの方向をもった事業者の併存が産地の存続に大きな意味を持つことを明示した。前者の代表的事業者が正和であり、中核の事業者として脱木製漆器の方向性をもって産地の経済的な基盤の確立に貢献している。後者の代表的事業者が我戸幹男商店であり、伝統的な木製漆器に新機軸のデザインなどを組み合わせた製品で漆器産地としてのブランドの維持に努めている。対照的な方向性をもつが、いずれも産地で正当性をもつファミリービジネスとして互いを認めて棲み分けており、潰し合うような収奪的競争はしていない。このことは、有田焼陶磁器産地の分析で、中核的な陶業者と分業構造を構成する小規模な陶業者が併存していること、産地に低価格を競い合う収奪的競争を回避する競争の不文律が埋め込まれており、中核的な陶業者と小規模な陶業者が互いに土着ファミリービジネスとして正当性を持ち、影響しあう関係にあるという社会的な牽制機能が働いていることと強い親和性をもつ。

有田焼陶磁器産地と山中漆器産地では、脱伝統と伝統回帰という異なる方向を持つ 2 つの事業者が併存しており、こうした対照的な方向性を持つ事業者の併存が、産地の自己革新と存続につながるのである。本研究からは、産地の事業者の企業家活動が、産地の自己革新と存続にどのように関係するかに関して、次のような示唆を導出できる。産地の自己革新と存続には、量産型の大規模事業者と専門生産型の中小規模の事業者が産地に併存し、各々の企業家活動を通じて補完的に貢献することが重要な要件となる。大規模な量産型の事業者は、産地の経済的基盤を形成するが、その反面、価格を唯一のメルクマールとした製品づくりを志向することが多い。価格至上主義での生産は、産地に蓄積された技術や技能の継承の阻害要因となり、過剰な競争によって優れた技術や技能を持つ事業者が淘汰される可能性がある。地場産業の産地には、取引や連携を通じた事業者間の協働と競争の関係がある。産地内競争で高品質を追求する事業者が切磋琢磨して技術や技能を向上させても、極端な価格競争による破壊的競争に陥ってしまい、互いを潰し合う産地は存続に資する自己革新が難しい。他方、専門生産型の中小規模の事業者は、伝統的な技術や技法を駆使した新機軸の製品づくりを志向し、産地としての独自性を維持してブランド形成を図ることができるが、産地に対する経済的効果は大きくない場合が多い。専門生産型の事業者だけが細々と技術や技能を継承しても、結果的に産地の長期的な衰退につながってしまうリスクは避けられない。優れた技術や技能を持つ事業者が存続しても、産地全体が衰退すれば、名工の家が残るにすぎない。その意味において、産地で蓄積した優れた技術や技能を活かした高品質の新製品開発と、取引当事者間のモニタリングと自制によって収奪的な競争を回避するという競争の不文律の維持が産地の存続に資するのである。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計4件)

- 山田幸三、「ファミリービジネスの企業家活動と地域の不文律」『VENTURE REVIEW』、査読無、No.32、2018、pp.3-13
- 山田幸三、「産地の自己革新と企業家活動：有田焼陶磁器産地の事例を中心として」『企業家研究』、査読有、第15号、2018、pp.81-107
- 伊藤博之、柴田淳郎、出口将人、山田幸三、「山中漆器産地の存続と企業家活動」『滋賀大学 Working Paper Series』、査読無、No.285、2019、pp.1-21
- 出口将人、「地域の産業集積の多様性とその決定要因」『組織科学』、査読有、Vol.50-4、2017、pp.41-53

### 〔学会発表〕(計8件)

- 山田幸三、「伝統産地の自己革新と企業家活動」、東北大学日本学シンポジウム「日本におけるモノづくりの伝統と革新：「産地」の形成と発展」、2019年3月28-29日、東北大学、宮城県仙台市
- 山田幸三、「産地の存続と企業家活動：有田焼陶磁器産地の事例を中心として」、企業家研究フォーラム2018年度年次大会、2018年7月21日、大阪大学中之島センター、大阪府大阪市
- 山田幸三、「陶磁器産地の存続と企業家活動」、組織学会2018年度研究発表大会、2018年6月9日、東京大学、東京都文京区
- 山田幸三、「先導的企業家活動と産地の新たな組織間協働」日本ベンチャー学会第20回全国大会、2017年12月2日、九州大学、福岡県博多市
- 山田幸三、「先駆的組織間協働と産地の存続：有田焼陶磁器産地の事例を中心として」、日本経営学会第91回大会、2017年9月2日、岡山大学、岡山県岡山市
- 山田幸三、「地域革新とアントレプレナーシップ：問題提起」組織学会2017年度年次大会、2016年10月8日、上智大学、東京都千代田区
- 伊藤博之、「地域企業家のアントレプレナーシップ」組織学会2017年度年次大会、2016年10月8日、上智大学、東京都千代田区
- 山田幸三、「陶磁器産地の組織間協働と企業家活動」企業家研究フォーラム2016年度年次大会、2016年7月16日、大阪大学中之島センター、大阪府大阪市

### 〔図書〕(計2件)

- 加護野忠男、山田幸三編 / 山田幸三、有斐閣、『日本のビジネスシステム』(「集積の中での切磋琢磨」)、2016、328(183-206)
- 加護野忠男、山田幸三編 / 柴田淳郎、有斐閣、『日本のビジネスシステム』(「経営と技能伝承のビジネスシステム」)、2016、328(167-182)

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：伊藤 博之

ローマ字氏名：ITO, Hiroyuki

所属研究機関名：滋賀大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号：20242969

研究分担者氏名：柴田 淳郎

ローマ字氏名：SHIBATA, Atsuro

所属研究機関名：滋賀大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号：10437452

研究分担者氏名：出口 将人

ローマ字氏名：DEGUCHI, Masato

所属研究機関名：名古屋市立大学大学院

部局名：経済学研究科

職名：教授

研究者番号：40305553